

常陸大宮市

議会広報

第 9 号

平成19年2月13日

発行 常陸大宮市議会



● 主な内容

第4回定例会……………	P. 2
一般質問……………	P. 6
視察報告……………	P. 20
請願・陳情……………	P. 22
閉会中の委員会のうごき……………	P. 23



寒風をきって第一走者スタート！（澤畑政己氏撮影）

しました!



計画策定の意義

合併時に策定した新市建設計画は、市の一体化を推進し、地域の均衡ある発展及び市民の福祉向上を図ることを目的としていましたが、「常陸大宮市総合計画」は、これを踏襲し、だれもが真の豊かさを心から実感できるよう、より発展的かつ具体的にまちづくりを推し進めるために策定するものです。

本計画は、常陸大宮市の魅力・活力を創造しながら、地方分権時代に対応する自治体として自立性を高め、地域の均衡ある発展と福祉の向上を目指し、市民とともにまちづくりを総合的に推進していくための指針となるものです。

市の将来像を決める
総合計画基本構想を
常任委員会に付託し審査しました

まちづくりを進めるために...

- (1) 県北西部地域の中心的な都市としての自立的な発展をめざすまちづくり
- (2) 住んでみたい、ずっと住んでいたい都市としての地域の基盤づくり
- (3) 少子・高齢化社会への取り組みの推進
- (4) 交通・情報ネットワークの整備・充実
- (5) 地域の良さを育み、都市の一体性を高めるまちづくり
- (6) 分権化時代の自主・自立のまちづくりを推進する体制づくり

常任委員会での主な質疑は?

総務常任委員会

Q 平成28年度に人口46,000人を維持する具体的な対策とは。

A 工業団地への企業誘致に伴う家族等の定着及び国道118号線バイパス等への商業立地による定着率、扶養率勘案の中で人口維持を図る。

Q 土地利用構想に関し、グリーンツーリズム(※)の推進と現在の状況は。

A 地域に合った事業の展開を考えており、具体的な実施計画については現在作業を進めており、まとも次第公表する。

要望 基本構想を通して常陸大宮市の魅力を生かしつつ、地方分権時代に対応できる自治体の構築を、基本構想10年間で計画を随時見直ししながら進めてほしい。

生活文教常任委員会

Q 「みんなの手作りで築くまち」の考え方とは。

A 住民主体のまちづくりを考えており、住民の意見を聞きながら進めていくというものである。

Q 「みんなの手作りで築くまち」の中で、地域コミュニティ推進の方法は。

A 住民参加の地域活動の場や、地域での連帯感の醸成を推進していく。

Q 「のびやかな人・文化を育むまち」の中で、新たな市民文化のとらえ方は。

A 豊かな感性と創造性を持った人の育成をさらに充実させ、住民主体で地域文化づくりに取り組むという方針である。

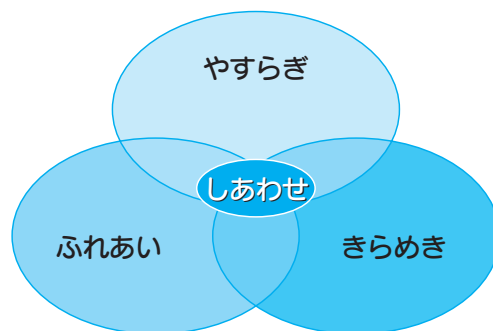
※グリーンツーリズムとは、農村や漁村での長期滞在型休暇。都市住民が農家などにホームステイして農作業を体験したり、その地域の歴史や自然に親しむ余暇活動。

まちづくりの指針を決定

基本構想

第1章 構想の基本方針

- 1) 「やすらぎ」を育むまちづくり
- 2) 「ふれあい」をひろげるまちづくり
- 3) 「きらめき」を創るまちづくり



第2章 まちづくりの目標

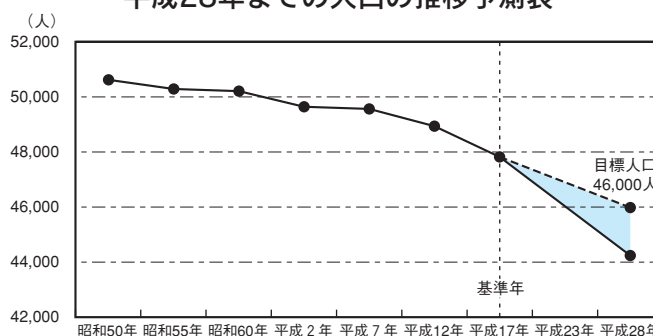
- 1) 将来像…豊かな自然と調和した安心・快適な活力のまち
- 2) 将来像の実現のための6つの柱（施策の大綱）
- 3) 将来指標…目標人口（平成28年度）約46,000人
- 4) 土地利用構想

第3章 施策の大綱

- 健やかで笑顔の暮らしを育むまち
- さわやかで美しい快適なまち
- 大いなる交流と発展を支え促すまち
- 豊かで創造的な地域活力を育むまち
- のびやかな人・文化を育むまち
- みんなの手作りで築くまち

第4章 構想の推進

平成28年までの人口の推移予測表



重点プロジェクト

- 「やすらぎ」創造プロジェクト
 - 「ふれあい」創造プロジェクト
 - 「きらめき」創造プロジェクト
- | | |
|-----------------|-------------------|
| ①安心セーフティネット推進事業 | ②のびのび子育て推進事業 |
| ①森と里ネットワーク推進事業 | ②交流型産業推進事業 |
| ①5つのまちづくり運動推進事業 | ②地域・まちづくり体制整備推進事業 |

保健福祉常任委員会

Q 「健やかで笑顔の暮らしを育むまち」へ、高齢者に関する施策を、項目として掲載すべきでは。

A 施策内容で高齢者福祉を推進する旨掲載している。全体的な流れの中で高齢者をとらえている。

Q 「健やかで笑顔の暮らしを育むまち」の中で、市内には、多くの民間病院があるが、常陸大宮済生会病院を特筆している理由は。

A 地域の医療と済生会病院が連携して医療の充実を図っていく考えからの表記である。

経済建設常任委員会

Q 農業の振興に関し、物産センター等を活用した地産地消の取り組みをどう捉えているか。

A 本市が地産地消に適している地域であること、また、物産センターを活用した取り組みも大事であることは認識している。

Q 林業の振興に関し、ブランド化の推進とあるが、市内の木材をブランド化していくというような考えは。

A 材価の関係等もあり、今改めてのブランド化というようなものについては、今後の課題と考えている。

Q 市街地、集落地の整備、景観づくりに関し、本市の都市計画のとらえ方については。

A 計画見直しの予定があり、その前段として意識調査等を実施する予定である。

平成18年第4回常陸大宮市議会定例会議決事項

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第118号	常陸大宮市副市長定数条例	可 決
議案第119号	常陸大宮市表彰条例の一部を改正する条例	可 決
議案第120号	常陸大宮市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例	可 決
議案第121号	常陸大宮市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	可 決
議案第122号	常陸大宮市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第123号	常陸大宮市農業共済条例の一部を改正する条例	可 決
議案第124号	常陸大宮市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第125号	常陸大宮市山方在宅介護支援センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	可 決
議案第126号	常陸大宮市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例	可 決
議案第127号	常陸大宮市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例	可 決
議案第128号	常陸大宮市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第129号	常陸大宮市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第130号	常陸大宮市簡易水道事業給水条例及び常陸大宮市簡易給水施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第131号	常陸大宮市簡易水道事業加入者分担金徴収条例及び常陸大宮市簡易給水施設事業加入者分担金徴収条例の一部を改正する条例	可 決
議案第132号	茨城県後期高齢者医療広域連合設置に関する協議について	可 決
議案第133号	大宮地方環境整備組合格約の変更について	可 決
議案第134号	城北地方広域事務組合格約の変更について	可 決
議案第135号	大宮太子地方広域市町村圏協議会規約の変更について	可 決
議案第136号	常陸大宮市総合計画の基本構想について	可 決
議案第137号	常陸大宮市道路線の認定について	可 決
議案第138号	常陸大宮市道路線の廃止について	可 決
議案第139号	常陸大宮市道路線の変更について	可 決
議提第13号	行財政改革調査特別委員会設置に関する決議	可 決
議提第14号	常陸大宮市議会委員会条例の一部を改正する条例	可 決
議提第15号	安全・安心な地域医療実現のための医師・看護師の大幅増員を求める意見書※	可 決

○補正予算は5ページに掲載しています。

※意見書とは、広く市町村の公益に関わることがらについて、市町村の一機関としての議会の意思を国会または関係行政庁（例えば内閣総理大臣、県知事など）に伝える手段が「意見書」の提出です。（地方自治法第99条）

行財政改革調査 特別委員会を設置

地方分権の時代にふさわしい行財政制度確立を推進し、市民の行政需要に的確に対応するため、議会及び市行財政事務事業の改革について調査検討することを目的として、14名の委員で構成する特別委員会を設置しました。

委員長 仲田好一
副委員長 掛札行雄
委員 高村和郎 野上台一
小林千里 岡崎榮一
淀川茂樹 木村久美子
秋山信夫 岡山和夫
木村勝昭 小橋輝夫
岡崎不忘 堀江鶴治

常陸大宮市議会 委員会条例の一部を 改正する条例を可決

地方自治法の一部改正に伴い閉会中の委員の選任は議長の名指によりできることとなったため、条例の一部を改正しました。

第5回 臨時会

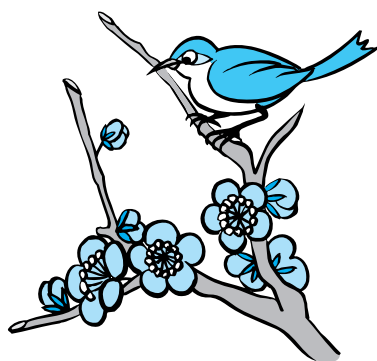
平成18年第5回臨時会は、11月6日に開かれ、専決処分1件を承認し、議員提出議案1件を可決しました。

専決処分

・常陸大宮市手数料徴収条例の一部を改正する条例
住民基本台帳法の改正による条例の改正です。

議員提出議案

・常陸大宮市議会会議規則の全部を改正する規則
標準市議会会議規則に沿って、全部を改正しました。



常陸大宮市議会傍聴

規則が改正されます

「傍聴券」発行方式が変わります

3月の本会議から、傍聴手続きが変わります。

議会を傍聴する方は、議会事務局で発行する「傍聴券」に住所・氏名を記入し、傍聴していただくことになりました。

傍聴席数は30席で、超過するときは、4階傍聴ロビー及び1階市民ロビーのモニターで視聴することができま。

傍聴の際守っていただく事項

- ① 拍手等で可否表明をしないこと。
 - ② 談論その他騒ぎ立てないこと。
 - ③ 示威的行為をしないこと。
 - ④ 帽子、えり巻類ははずし、杖を使用しないこと。
 - ⑤ 飲食や喫煙をしないこと。
 - ⑥ みだりに席を離れないこと。
 - ⑦ 他人の迷惑となる行為はしないこと。
 - ⑧ 携帯電話機等は、電源を切ること。
 - ⑨ 議場の秩序を乱し、会議の妨害となるような行為はしないこと。
- その他、係員の指示に従ってください。

平成18年度補正予算可決

(単位：千円)

会 計 名		補 正 額	予 算 総 額	主 な 内 容
一般会計（第 5 号）		534,500	21,633,407	保育所入所委託料・農道改良工事
公共下水道事業特別会計（第 3 号）		13,993	718,715	管渠布設工事
農業集落排水事業特別会計（第 2 号）		2,712	1,122,364	岩瀬集落排水事業用地購入費
介護保険特別会計（第 2 号）		△33,277	2,997,656	介護予防サービス給付費負担金
簡易水道事業特別会計（第 2 号）		2,832	1,003,830	消費税
温泉事業特別会計（第 1 号）		3,637	191,637	三太の湯屋根改修工事設計業務委託料
上水道事業会計補正予算 （第 1 号）	収益の収入	7,008	675,626	給水管移設及び切廻し工事収入
	収益の支出	7,008	675,626	給水管移設及び切廻し工事費

行財政の全般について

1 議会対策について

平成の大合併に伴い、2年2ヶ月が経過し、今年の8月には、初の市議会議員一般選挙が実施され、市民の審判を受けた議員が揃い踏みとなりました。国政では今度の通常国会で、地方制度調査会の答申を踏まえ、地方自治法の一部改正が可決成立し、その中には地方議会を更に充実する見直しの内容が盛り込まれていきます。この状況下で、執行者

と議会とのかかり合いについては、将来の常陸大宮市を構築していくための大事なキーワードです。市長の考えをお聞かせ下さい。

市長

地方公共団体の議会と執行機関は常に対等、平等の立場にあり、議会の権限に留意の上、チェック・アンド・バランスを重視するとともに、今回の法改正の趣旨に鑑み、活力ある議会と

ともに市政の適切かつ円滑な運営に努めてまいりたいと考えております。

2 市政懇談会について

市民との直接対話のことですが、民主主義のルールは住民の意思の反映。そのもっとも有効な手法は市民との直接対話による生の声を聞くことです。それが低い行政コスト、より効果的な行政サービスを提供できると確信し、事業の推進を提言します。

市長

市政懇談会は協働のまちづくりを進める上で、大変重要かつ有効です。今般お諮りした総合計画に載せていただいたところですが、区の数も92有るので区単位の開催は難しいが、実施の方法や対象を検討し、必要に応じて開催したいと考えております。



市長

市としての要望は茨城県市長会の知事要望、大宮地区土木事業促進協議会の土木部要望、茨城県議会土木委員会への要望などあらゆる機会を利用して積極的に要望してまいりました。

那珂川大橋の架け替えと周辺道路の改修について

国道123号線は茨城・栃木両県の県都同士の水戸・宇都宮間を結ぶ総延長70kmの一般国道で、中間地点に架かっている那珂川大橋は有効幅が5・5mと非常に狭く、大型車同士の交互通行が出来ず橋の手前で待機している状態です。

この橋は昭和24年に竣工して以来、そのまま現在に至っています。道路改修を含めて、関係機関への働きかけや計画の進捗状況をお聞かせ下さい。



高村 和郎 議員



子育て支援の諸施策について

過疎からの脱却を至上課題とする当市は出生率を高め、育児環境を整え、将来を見据えた確かな人口計画に取り組むことが今、何より求められています。

日本経済新聞の調査において当市は、子育て環境の部で県内1位にランクされ、心強く感じましたが、働く若い人が安心して子を産み育てられる環境や条件

づくりを目指して、創造的な施策に取り組む行政努力が望まれます。

市民各層より意見やアイデアを掘り起こし、建設的なものは財政の許す限り実行する勇断も必要と同時にこのようなつながりから、子育て支援が地域ぐるみの総意と取り組みにより支えられ、行政と相まって確実な効果をもたらすと確信

し、期待するところですが、考えを伺います。

保健福祉部長

調査では特別保育事業、保育料の軽減等、保育サービス等での評価を得たものです。しかし、最近の子育て環境は課題が多く、現状を考えると、今後は行政サービスを充実ばかりではなくて、関係機関との連携はもとより、各地域で市民一体となった安全対策など

の支援体制の整備確立を図るべきとの認識をしています。



スポーツ振興について

スポーツ振興に向けての当市の取り組みは、必ずしもこれで充分だという状況にはないように思われます。

体育祭も年中行事化しているものの、小さく固まっているとの声も聞かれます。

来年1月で第2回を数える駅伝大会は、市教育委員会、市体育協会が主催、市が後援する市をあげてのイ

教育長

ベントだと思っています。スポーツ関連行事として、近隣からも人を呼べる企画があればとの要望の聞かれる中、市当局が主催、後援する目玉として取り組める種目を検討し、実現に向けての前向きな考えはないか伺います。

今後の振興策は、地域・競技スポーツを統括する体育協会の組織運営と教育委員会が委嘱する体育指導員との連携強化が課題であります。これらの組織とスポーツ振興審議会の充実を図り、計画等を作成し、地域に根ざした振興を図ると同時に、既存の活動の充実発展を更に進めたいと考えます。

また、本市の発展する起爆剤として種目の限定、あ

るいはローテーションにより、継続的に市全体としてのイベントを検討したいと考えています。例としては、那珂・久慈川の利用、また市の6割を占める山林等の自然の利用等創意工夫し、市としての特色を活かしたイベント等を実施していきたいと考えています。

その他の質問事項

・農耕地の保全対策について

吉川 美保 議員

放課後子どもプランについて

この4月から文部科学省と厚生労働省の連携で、全小学校区で実施されますが、そこで次の3点をお伺いします。

1 プランの概要と取り組み

教育次長

全小学校区で余裕教室等を活用し、地域の方の参画を得て文化活動、交流活動を実施します。方向性としては、①少子化対策②治安対策③教育支援対策です。

2 終了時刻以降や夏休み期間中の対応と学童保育との兼ね合い。

教育次長

現段階では、学校の就業日とし、午後5時までと考えています。それ以降と夏休み等は、従来どおりの学童保育を運営主体の実施計画に基づき行います。今後、保護者への意識実態調査、学校施設実態調査を行

い、運営委員会を組織して進めます。

3 教育環境への効果

教育次長

①生活や遊びの場、地域の方との交流活動を通して豊かな人間性の基礎作りと、②学ぶ意欲のある児童には学習機会を提供する学びの場としての役割です。



「いじめ」問題について

教育関係者、保護者そして地域を含めた全ての人々が社会総がかりでこの問題に取り組むのは、当然の事と考えます。「いじめ」は反社会的行為であり、見て見ぬ振りをする者も加害者であります。が、小中学校の現状とその取り組みをお伺いします。

教育長

今までは、学年末に調査をしていましたが、国等の指導で10月23日に一斉に行いました。その結果、小学校が5校で9件、中学校が4校13件で合計22件発生しております。仲間はずれ、集団による無視、冷やかしの件数が多い少ないというよりも、発生している事実を深刻に受け止め、

迅速に対応して真の解決に努めてまいります。そして、校長会や生徒指導担当者の会議等で取り組み、次の5つの柱で実施しております。

- 1 情報を共有し全職員が役割分担し、学校という組織の中での指導体制の確立
- 2 人権尊重の意識、適切な教育指導
- 3 早期発見、早期対応
- 4 一人一人に親身な対応
- 5 学校と家庭、地域との連携

保険給付の受領委任払い制度の推進について

1 国保出産育児一時金は。

2 介護保険関係は。

保健福祉部長

平成19年度4月から実施します。従って、退院時に出産費用から35万円を差し引いた金額を払うだけで済みます。



保健福祉部長

特定福祉用具購入費と居宅介護住宅改修費は、業者が代金をすぐに全額受け取ることが出来なくなるので、業者等の理解と協力が必要のため今後の検討課題といたします。

木村久美子 議員

認定こども園について

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な推進に関する法律の施行に伴い制度化された「認定こども園」。幼稚園と保育園、両方の機能、特性を合わせ持ち、多様化するニーズへの選択肢の拡大と捉えることができます。この制度に対する見解を伺います。

市長

現在、保育所等の児童の入所状況は、民間施設の場合は入所率も高く定員を超

えておりますが、公立の施設につきましては、入所率が低く定員に達していない施設も多く今後の施設運営等の課題も生じています。こうした現況を考えますと、保育所・幼稚園において今後の入所人員の推移によつては、あるいは幼稚園のない地域にある保育所においては、認定子ども園の取り組みも一つの選択肢として当然検討すべきものと考えております。

税等の滞納状況とその対策

厳しい財政状況の中、税収の確保は喫緊の課題であります。税等の滞納状況と対策について伺います。

総務部長

市税につきましては、10月31日現在、滞納繰越分に係る金額で6億9594万4千円、国民健康保険税で3億772万円、その他使用料を加えますと、11億300万円が未収額の現在高であります。滞納対策につきましては、税負担の公平



子育て支援業務の窓口一本化は

利用者の利便を考え、子育て支援に関する総合的な窓口整備の必要性について伺います。

市長

子育て支援施策につきましては、次世代育成支援行動計画を柱といたしまして各種事業等を推進しておりますが、その主たる所管は保健福祉部及び教育委員会

となっております。合併後、新たな制度や事業の実施等もあり、所管する部署も保健、医療、福祉、教育分野等幅広くなっている現状です。また、19年度からは新たに、放課後子どもプラン事業がスタートいたします。こうした事業等の取り組みが出てまいりますので、子育て支援事業につき

ましては、市民の利用しやすい窓口対応等ができるよう、また、事務効率化等が図れるよう担当部署の再編整理等も必要であると考えており、今後、速やかに市内の事務改善委員会で検討していきたいと考えております。

金子 卓 議員

交通問題について

市民バスの改善には、利用したくても利用できない方の意見・要望を聞くことが大事ではないでしょうか。

総務部長

高齢者クラブ等への意向調査、アンケート調査等で対応できたらと考えています。

私たち共産党市議団は11月1日に南相馬市小高区でおこなわれたシンポジウム

に参加しました。

デマンド交通システムの発案者である福島大学の奥山教授は、小高町での5年間の取り組みの効果として、生活の不便さの解消ができ、夫婦のみの世帯や独居世帯を含む高齢者の生活基盤の確保に役立っていると話されました。

市民バスの運行方式に「T」を活用したデマンド型乗り合いタクシー方式を採用することを求めるものです。

市長

運行方法を含めまして、利用者のご意見等を十分検討しまして効率的な運行をめざしたいと考えています。



学童保育について

放課後の生活の場である学童保育を、すべての小学校に設置する施策をお聞かせください。

市長

現在、学童保育等のない小学校区は8校区あります。未設置地域については学童保育の実施が必要と考えています。

民間保育園にお願いしての学童保育は他の自治体と比べ高い料金であり、子育て支援の観点から問題です。

保健福祉部長

小学校にできるだけ学童保育を設置していきたいという方向で教育委員会とも協議しています。

産廃処理施設問題について

PCB廃棄物処理施設の計画地は県有地です。県の対応・考え方はどのようなでしょうか。

市民部長

県生活環境部廃棄物対策課に確認しましたところ、両市長の意見を尊重し、同意を得られない状況で許可

市の「建設反対」の姿勢を確認します。

市長

地元住民の賛同を得られない状況ですので、市としては反対の立場を取ら

市民部長

12月6日にアサヒ農園株

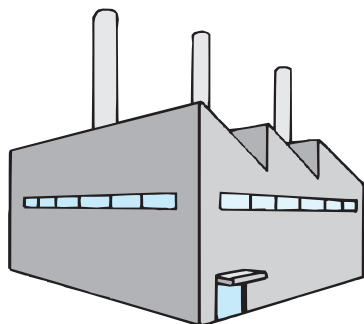
東野地区に計画している食品汚泥の中間処理施設の動向をお聞かせください。

式会社より県知事あてに事業計画概要書が提出されました。県から意見を求められたら、関係機関、地元関係者と十分協議し、対応していきたいと考えています。

その他の質問事項

- ・教育問題について
- ・防災行政無線について
- ・入札問題について

砂川 清実 議員



今日までの経過ですが、平成17年10月31日にエコロジックジャパンより産廃処理施設事業計画書が県へ提出されました。そして、この産廃処理申請に対し、反対連絡会がすぐに立ち上がりました。これは以前（平成9・10年ごろ）に産廃処理場建設の話があり、当時の大宮町と金砂郷町の正副区長が中心となり、大反対

PCB処理施設建設について

運動を展開しました。そして、この時の合同連絡会が存続しており、現正副区長がこれに加わり反対運動が進んでおります。そして現在、土地改良区とJAがこの運動に加わり住民と共に大きなうねりとなって署名活動を柱に展開しているところであります。議員各位には私共の反対運動にご理解をいただきたいと思

市長

宮の郷工業団地に進出の話があるPCB産廃処理施設については、先般、当市及び常陸太田市に地域住民及び関係団体等6200余りの署名をもって建設反対の意思が示されたところであります。当市といたしましては、常陸太田市と緊密に連携をし、地域住民及び関係団体の意思を最大限に尊重しながら対処していく所存であります。

久慈川堤防改修促進について

この件は、国土交通省の本年度予算として張り付いて事業が進んでおります。

建設部長

そして、この久慈川改修運動は、先々の10月28日午後4時から東部コミセンで、地元民150余名で堤防を一年でも早く完成させようという決議がされたところであります。今回の質問は、まず工事の進捗状況と今後の改修運動に対する執行部の対応をご答弁願います。

1850メートル、事業費は約29億4000万円、調査測量が終わり、12月18日と25日に地元説明会が予定をされております。市としても今後は早期完成に向けて最大努力をしたいと思います。



富岡・小倉築堤

岡崎 不忘 議員

財政対策について

北海道夕張市が、財政再

建団体指定という報道がされておりますが、全国1800団体、同じような状況があり、他山の石として教訓を得なければだめだろうといわれております。

どのような認識を持って、いるか、市長及び収入役に伺います。

また、地方交付税が減られる点について総務部長に伺います。

ります。

当市も特別会計を含めて400億円以上の債務残高があります。この残高を減らすためにも、市税収入等の財源確保、事務事業の見直し、特別会計への繰り出し等、健全運営に努めてまいります。

収入役

夕張市は、炭鉱閉山に伴う地域振興の名目で、国や道から多大な補助金があり、従来の発想から抜け切れなかった点もあります。

また、執行部運営を議会や住民が看過してきた点もあり、従ってこれからは、従来の発想ではなく、新たな、より厳しい前向きな姿勢で行政を行わなければだめだろうと考えています。縮減すべきところは縮減し、また新たな財源確保のための施策も必要と考えます。

市長

夕張市の負債総額は632億円で、財政状況が逼迫するなかで、資金手当てを一時借り入れで赤字を表面見えなくし、適正でない財務処理を長年繰り返し行ってきたと聞いています。

夕張市は、炭鉱閉山・人口激減・観光産業への過大投資等が財政破綻の要因となったと報道されていますが、財政事情が厳しいのは、自治体共通の課題であ

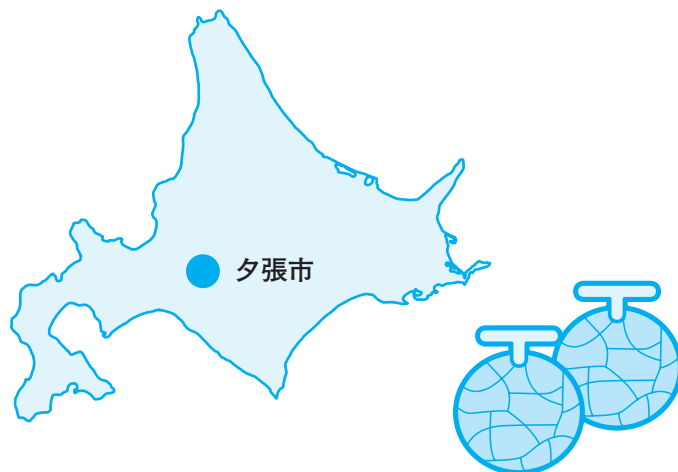
総務部長

近年の三位一体改革の中にあり、地方交付税は毎年削減されており、ここ7、8年間、約2割、合併前の5町村ベースで約20億円減になっていきます。平成19年度も概算要求では約2・5%削減の見込みです。

加えて、今後3年間で5兆円規模を人口・面積案分にする「新型交付税」導入もあり、今後も総額の抑制は続くものと思われます。

その他の質問事項

- ・ 総合病院建設及び開院について
- ・ 市民税・福祉負担増について
- ・ 談合防止対策について
- ・ 教育改革について
- ・ 森林環境税について





財政問題について

平成18年度の予算では、市税収入45億2000万円に対して人件費は、60億7700万円と人件費が多くなウエートを占めています。財政破綻は夕張市だけの話ではありません。今後は行財政の効率化の推進と思い切った経費の削減を実施し、健全財政の確立と市民サービスのために税金を投入すべきと考えますが見解を伺います。

- ① 人件費の内訳は。
- ② 市職員一人当たりの人件費は。
- ③ その他の経費の見通し、削減は。

市長

厳しい行財政環境のもと、徹底した経費の節減や定員適正化の推進による人件費の削減に努めまして、効率的な行財政運営を行うとともに、出来る限りそうした削減効果を市民サービスへ向けてまいりたいと考えております。

総務部長

- ① 市長以下四役関係は、6800万円、一般職員6

市民バスの利用の向上について

現在利用率が大変低いことが指摘されています。今後利用率の向上に向けてさらなる努力が必要ですが次のことについて伺います。

- ① 検討課題は。
- ② 利用者の意向の把握はどのようにしているのか。
- ③ 特に利用されるような高齢者に来ていただく機会を開くとかまたは地域に出向き意見要望を聞く

総務部長

- ① 運行コースあるいは運行形態などについてはさらに今後の利用状況を見ながら検討してまいりたいと思います。

30名約52億円、議員1億8500万円、臨時職員128名で1億7800万円、その他の特別職2億8900万円となります。

- ② 給料から共済費まで一切含んだ中、年間約820万円になります。
- ③ 一般職員は平成22年4月1日までに583名以下にするという目標です。また集中改革プラン実行の中でその推進と併せて歳出削減に努めてまいります。

- ② 利用者からの意見、要望等を現段階取りまとめ中です。また、アンケートの実施も考えております。
- ③ 検討委員会においても高齢者代表の方の参加をいただいておりますので、そういった中で意見は十分に反映されると考えております。

その他の質問事項

- ・市内小中学校におけるいじめの問題について
- ・児童生徒の防犯対策について



氷之沢・下檜沢振興対策について

昭和42年、旧緒川村本郷、旧美和村氷之沢地域に突如として降って湧いた「緒川ダム開発計画」が県から発表されました。「その時歴史が動いた」というテレビ番組がありました。まさにその言葉通りです。ダム中止が発表されるまでの35年間、住人はダムに翻弄され、あつれきまでも生じ、若者は流出し、地域活力の低迷を余儀なくされました。

1 主要地方道常陸太田烏山線、県道下檜沢上小瀬線はスクールバスや中学生、高校生の通学路であり、生活道路として、また、ささの湯温泉のアクセス道路として、大変利用されていますが、二路線の進捗状況と今後の見通しについて伺います。

建設部長

常陸太田烏山線につきましては、平成17年度から国補事業として入っており、用地の買収が現在約5割の進捗です。県道下檜沢上小瀬線は、国補事業及び県単事業を組み合わせ、用地買収が約6割、工事完了しているところが3割の進捗状況を見ています。県では、地元的地権者等の協力を仰ぎ、実施計画どおり整備が図られるよう努力してまいります。

2 常陸太田烏山線は、この地区以外にもまだまだ未改良区が多く、少しづつでも前進させるべきと考えますが、どのような考えか伺います。

建設部長

上檜沢で一部工事が実施され、用地等の手当てがつけば、県では順次工事を進める考えとのことです。

3 市道高部元沢線、野沢線は、今後どのように進めていくのか伺います。

建設部長

高部元沢線は、地権者を初め地元の皆様のご協力により順次工事が進み、19年度で全体の工事終了となります。野沢線につきましては、用地が9割強確保され、一部着手予定で順調にいくのではないかと思います。

4 旧氷之沢小学校の校舎内には、住民から寄附されました民具などの文化財がありますが、校舎の撤去と文化財の取り扱い方について伺います。

総務部長

各地域に収蔵されている民具等については、教育委員会において調整が進められる予定であり、その経緯を見ながら、解体等の処分について検討してまいります。



市道野沢線

その他の質問事項
・いじめ問題について

掛札 行雄 議員



行財政改革について

職員630名、臨時職員128名ですが、臨時職員のうちフルタイム、パートタイムの人数と仕事の内容を伺いたいと思います。

総務部長

128名の臨時職員のうち、パートタイム職員は73名、フルタイム職員は55名。業務は、単純労務・学校の給食、用務員そのほか

保育士、幼稚園教諭、産休代替職員等です。

臨時職員で、資格が必要な職務は例外として、定期的に忙しくなるということで臨時職員を雇用するのではなく、定期的に忙しくなる部署があれば、同じ部課の中で係をグループ化して、職員で対応して臨時職員を雇わずにすむ考えがあるのか伺いたいと思います。

総務部長

本年10月に職員の流動化体制にかかわる規則を制定しました。部あるいは課相互における業務の繁閑に応じて流動が可能な規則を策定しています。また、組織の効率化を図ったなかで、最小の人員で最大の効果を上げられるようグループ制の導入も今後検討してまいりたいと考えています。

その他の質問事項

・県道下檜沢上小瀬線・県道常陸太田烏山線及び市道野沢線について



小中学校の授業時間の確保について

県内の市町村のうち水戸市、日立市、ひたちなか市などでは、夏・冬休みを短縮しているところや、創立記念日も平日授業を行っていたり、始業式・終業式の日も授業を行っている自治体があり、授業日数が年5日くらい違いが出ていますので、保護者の間には、それらの都市との格差がある

ということでは不安を持つ方もいます。この授業時間は、各市町村の教育委員会で単独に決定することができるようですが、当市では、今後、授業日数を増やす考えがあるのかをお聞きします。

教育長

現在、学校教育法施行規則によりますと年間35週をもつて授業をするという明示されていますが、当市では、41週は間違いなく確保しています。小学校6年生の標準が945時間、当市の一番少ない学校が、966時間、中学校でも980時間の標準のところ少ない学校で、1036時間で、法で定められた授業時数は確保されています。夏休み中に

小学校では、北海道への4泊5日の「ふれあいの船」、中学校では、職場体験等を行って、授業時数から行事を外していますので、現状では、夏・冬休みを短縮して授業時数を確保する考えはなく、授業内容の充実と行事等の改善・見直しを進める考えです。

堀江 鶴治 議員

国保税等の税負担は公平・公正に

06年度は、市民税・国保税等は総額でどれ程の増税になったのか。明らかにしていただきたい。例えば私の調査で、国保税では06年度は前年比で1億1080万円の増税になると思いますが。

市民部長

06年度市民税で1億2000万円の増額を見込んでおります。内訳は、高齢者控除廃止分で約2400万円の増、年金控除額変更関係で約1600万円の増、定率減税関係で約8000

万円等です。07年度の増加の見込み額は4億4000万円ほどを見込んでおります。内訳は、税源移譲分が約3億6000万円、定率減税廃止分で約8000万円です。

市民税、国保税、介護保険料を合わせて大変な増税になるわけでして、充分検討し、住民の負担を抑えるよう努めていただきたい。

増加した市民税の財源については、高齢者から主に徴収しているわけですから国保会計に繰入れる等適切に

使用すべきでは。

市民部長

公平・公正なバランスのとれた施策から見まして、事務事業全般から見ても、配分はしていくべきものと考えます。

07年度から連続して国保税を引き上げるつもりでしょうか。

市民部長

06年度は税率の高い旧大宮にあわせるべく08年度を目途に段階的に改正していく考えであります。

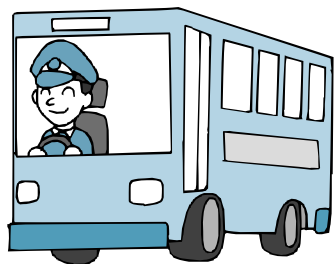
住民に納得のいく説明がなされなければ引き上げはされるべきではないと思います。国保税については旧大宮を中心に、多額の収入未済額（滞納額）がありますが、そのまま税率を引き上げるというのでは公平な行政とは言えないのではないのでしょうか。

市民部長

国保運営協議会に諮問して、その後、市民に知らせていきたいと考えております。

その他の質問事項

- ・ 公平・公正なバランスのとれた施策の構築を
- ・ 農家の暮らしを守る強力な施策を
- ・ 産業廃棄物処分場設置問題について
- ・ 憲法と教育基本法について



乗り合いタクシー（デマンド型）制度の採用を

乗り合いタクシー制度（デマンド型）については、追加分を含め2081名の

この制度の採用を願う請願署名が本定例議会に提出されております。これは市民の皆さんの要望の強いあら

われだと思えます。

この制度は、今日までに全国29の市町村が採用しており、近隣では福島県の旧小高町、栃木県の芳賀町、茨城県では石岡市、東海村がすでに導入し、城里町で

も07年2月から運行を始めようとしています。当市でも、交通経費の削減のためにも、住民の足を確保するために是非採用していただきたい。そのためには早急に検討を始められるよう求めます。

市長

いろいろその対応の要望がございしますので、充分検討してまいります。

仲田 好一 議員

下水道整備・生活排水対策について

1 公共下水道事業の完了時期と財源見通しについて

上下水道部長

整備面積は846ヘクタール事業費157・9億円、計画目標年次は平成27年度です。

今後の財源見通しについては、国の配分が厳しくなるという認識です。

平成27年度という全体計画があります。しかし、現在の整備率が25%程度を考えたときには、当然見直しも必要になると考えています。

2 公共下水道事業における未認可区域（約500ヘクタール）の優先基準について

上下水道部長

現在の市街化区域については、平成23年度までには整備していきます。泉地

域、その近隣については用途地域決定後、人口密集地等々事業効果の高い地域から整備していきます。

3 今後の下水道整備・生活排水対策の方針について

市長

公共下水道事業については、事業効果の高い地域を優先に順次整備していきます。現在事業推進中の農業集落排水事業については早期完成を図るとともに、事業費等も考慮し、合併浄化槽設置事業あるいは地域の特性に応じた対策を図っていきます。



「地域健康づくり推進」事業について

区を単位に健康づくり推進委員が中心となり、総合健診の協力や健康講座、軽スポーツの普及など、区民が健康推進事業に取り組んでいます。その一つである「歩く会」と今後の方向性について

保健福祉部長

これまで大宮地域で実施されてきましたが、今年度市内全域に組織いたしました。今後は、予防事業等へも拡大してまいります。

また、歩く会については今までバスを貸し切っていました。今後は、合併により市

新年度予算における地域情報化の推進について

1 本市は、今年度を初年度とする「地域情報化推進計画」を策定しました。重点事業としての携帯電話等、情報基盤の整備について

施できるような事業化を現在推進しています。

2 情報化の大きな目的である行政事務の効率化について

総務部長

携帯電話の不感地域解消のための鉄塔建設事業は、国の補助が決定されれば実

総務部長

一つは公文書管理システムを掲げています。早期に電子化してまいります。

内も広範囲となり、歩く会やハイキングに適した場所・コースも多くあります。この機会に見直しをしてまいります。



3 図書情報館の情報化推進について

教育次長

今後は、山方、美和、緒川、御前山地域の図書室や学校から利用検索ができるようにします。また、家庭から図書情報館の資料の検索等ができるようにします。

その他の質問事項

・市民と行政の協働のまちづくりについて

内田 勝廣 議員

農業政策について

1 市内アスパラガス栽培の取り組みについて

日本一の生産地は長野県飯山市です。常陸大宮市でも取組む「グリーンアスパラガス」を多く生産しております。市内では、大宮

業費30万円・農業改革推進総合対策事業費で県348万円・市317万円、その他合わせて総事業費1398万円の整備事業を受けております。迷走している農業に新たな動きが生まれました。

このアスパラガス事業について担当部長の見解をお聞かせ願います。

経済部長

高齢者でもたやすく取り

組める新品目の作物で、15年度より推進してきました。18年度は3・68ヘクタール出荷額が650万円ありました。

露地栽培が中心のため天候・病虫害など問題もありますが市の産地形成に努力して、遊休農地の活用・定年退職者の就農等を進めていきたいと考えています。

2 集落営農組織の取り組みについて

19年度から担い手制度が導入されます。その中の集落営農組織については、山

間部の過疎地域では特例を導入しても複雑な問題もあり、参入が難しいと思われます。市内での動き、また市の取り組みについて伺います。

経済部長

集落営農の取り組みは、市内で岩崎・下岩瀬の2組織が麦または大豆の組み合わせで取り組んでいます。今後は、米・野菜生産を取り入れた組織編成に取り組む考えです。

集落営農組織の育成について地域的に不利な面はあ

行政事業執行体制について

請願・陳情について採択された案件の取り組みは、

ですが、考えをお聞きたいします。

総務部長

緊急性があり優先する内

容が明確なもの、さらに財源が早急に対処できるものから決定しております。16年からの請願は、農林関係

で3件、道路関係で5件、計8件が採択され、未執行が7件あります。財政状況が非常に厳しい中ですが、住民の非常に重い行為と受け止め、地域のバランス、財政負担を考慮し、緊急性優先度を勘案して実施する考えです。

その他の質問事項
・情報格差について



りますが、地域農業維持発展に重要と認識しております。

岡崎 榮一 議員

市行財政改革について

市独自の地方税収だけでは、市の職員の人件費も賄えないという。現在地方交付税の依存率は37%と高くなっております。また、財政力指数でも、0・476となり、これらをもて決して豊かな財政とはいえないと思います。今後とも依然として厳しい行財政運営が続くものと予想される中、さらなる行財政改革を進めていかなければならないものと考えられます。そこで質問いたします。

① 各種基金全体の残高はどの位あるのか。

総務部長

平成17年の4月の648名に対し、10%減の65名削減し、平成22年4月には職員数を583名とします。人件費は、平成17年4月、53億2000万円、平成22年約46億円で、7億3000万円減額する見込みです。

総務部長

現在、一般会計で18基金、特別会計で2基金、総額で約53億4000万円です。

② 市の地方債の現在の総額はどの位あるのか。

総務部長

平成18年度末で約430

億円の見込みです。

③ 市の定員の適正化と人件費の抑制について

総務部長

建設関係の委託が多いが、その実績は、17年度113件、契約額で約3億400万円となっています。

⑥ 指定管理者制度の導入により経費削減額はどのくらいか。

総務部長

平成18年度にこの制度を導入し、31施設で平成18年度の査定時で、年間約950万円の減額を見込んでいます。

総務部長

現在委託している事業は、総合支所庁舎清掃、夜間警備、市バス運転、一般ごみ収集、学校給食配送、各種調査、集計事務等であり、今後集中改革プランの

総務部長

市は貸付収入として年間1億円、10年間で10億円を見込み、一方、政策医療の補助として年間1億円を計上、また、財政支援を行う必要性が生じた場合には、県と協議して対処してまいります。

JR関東・烏山駅発、常陸大宮総合保健福祉センター間の高速バス運行について

烏山駅から常陸大宮総合福祉センターまでの高速バス運行が、平成18年12月15日を持って運行廃止と聞きますが、市として今後の対策について質問します。

市長

美和、緒川の区長より継続の要望書が提出されました。この要望書を踏まえ、関係機関に継続を強く働きかけていきます。

その他の質問事項

・武力攻撃事態等における国民保護法と市・国民保護計画と市・国民保護協議会の計画について



視 察 報 告

総務常任委員会

11月20日から3日間、大分県由布市・福岡県うきは市の行政視察を行いました。

由布市は昨年10月3つの町が合併し人口約3万5000人、面積320㎏の市が誕生しました。まちづくり理念として融和、協働と発展のスローガンを基本に7つのプロジェクトを柱にした総合計画が進行中であり、福祉バスの運行、幼児医療就学前無料化や指定管理者制度による公民館施設等の民営化などを開始しているところですが。しかし市内通過人口が年間400万人と非常に多いためゴミ対策などが当面の課題となっています。

うきは市は昨年3月に2つの町が合併した人口約3万4000人、面積117㎏の市です。都市住民から「理解と応援をいただけるまち」、うきはの住民が「自信と誇りをもてるまち」を創造するという理念に基づいたグリーンツーリズム事業を進めているところ

です。マスコミ、ホームペー ジ、観光キャンペーン、交流イベント、棚田オーナー制度等を情報発信し、地域をあげて取り組んでいます。今回は合併後間もない私達常陸大宮市とほぼ同等の行政規模及び条件の自治体を選び研修しました。多少の事例の違いはあれ、それぞれの旧町に残る諸問題の解決に苦慮している話を聞いてとても参考になりました。今後この研修を通して得た成果を生かして常陸大宮市の発展に役立てていきたいと思っています。



生活文教常任委員会

10月30日より3日間、福岡県大木町・同春日市の行政視察を行いました。

「大木町：ゴミ対策について」

①現在、ゴミになっているものを地域資源として生かすこと。②住人、事業所、行政が役割分担し、それぞれが責任を果たすこと。③食やエネルギーを出来るだけ地域で自給すること。④「自然を大切にし、助け合い、汗を流し、何ひとつ無駄にしない」という先人の暮らしの知恵に学ぶこと。以上を循環のまちづくりの考え方とし、家庭の台所や学校給食から出る生ごみをバイオガスプラントで発酵させ、メタンガスと有機液肥を回収、液肥を有機肥料として農地へ返し、収穫した農産物を給食や家庭の台所へ還元させるという、有機資源循環事業を調査しました。

「春日市：放課後学童保育について」

文部科学・厚生労働両省による「放課後子どもプラン」事業が平成19年度から実施されることから、児童の放課後の生活を継続的に保障し、働く親の権利を守ることを目的として市内全小学校（12校）で学童保育を実施している事例を調査しました。

単に子供を預けるだけでなく、子どもたちの放課後の生活をともに考え「子どもたちが安全で心豊かに過ごせるように、直接保護者がクラブの運営に携わる（共育）システムを最大の特徴としていました。



常任委員会

保健福祉常任委員会

11月14日から3日間、長野県佐久市・福井県南砺市の行政視察を行いました。

佐久総合病院は、創設者の若月先生の信念のもと、

地域医療の中心を担っています。この地方は、過疎も進行し医療機関も少ない地域のすべての診療所に常勤医師を派遣し、分院や付属診療所、在宅介護支援センターを運営し機能的にネットワークを形成しているうえ、24時間診療体制やドクターヘリを配備し、全県下対象に運行されています。

また、地域との連携を目指す取り組みを展開し、医師の卒業研修や職員研修を通じて、地域医療の実践に役立つ人材の育成に努めています。

南砺市には、3市立病院と4診療所があり、これらを統括する目的で「南砺市医療局」が設置され、市立病院と各診療所は同一カルテの共有や高速画像診断の読映等を展開しているほ

か、「保険・医療・福祉」の

飛躍を目指し、自立・在宅・福祉支援が一体となった総合的、効果的なサービスの提供を展開しています。

両病院を視察し「病院・介護拠点」としてのしっかりとした信念のもと、具体的な基本方針を掲げて運営していくことの重要性が再確認できました。

常陸大宮市としても、地域と密接な関係を築いていく「地域に根ざした医療と介護」の構築が必要であり急務であると感じました。



経済建設常任委員会

11月14日から3日間、新潟県南魚沼市・長野県飯山市の行政視察を行いました。

南魚沼市のまちづくりは、雪国塩沢の歴史と文化を大切にする「和風のまちづくり」をしようと、市民の自発から生まれ、それを行政が後押ししています。雁木「雪よけ軒」が出来、現在も整備がなされ、雪国の歴史と伝統であった雁木のある和風のたたずまいが甦ってきた街並みでした。

都市計画を進める中で調和の取れたまちづくりの必要性を強く感じました。

飯山市は、上杉謙信の川中島出陣の前線基地としても知られています。中央を「千曲川」が流れ、農業の盛んな米どころです。近年は、きのこ類や、野菜が多く栽培され、その中でも「グリーンアスパラガス」では日本一の生産出荷をしています。こうした農業を支えているのが「集落営農組

合」です。北信州みゆき農業組合は、支所数18、正組合員9、206名、准組合員3、498名で構成されています。

常陸大宮市内でも「グリーンアスパラガス」生産者が徐々に増え期待が持てるそうです。

一方、集落営農組織も避けては通れない大きな問題と捉えてきました。



あなたが出された 請願。陳情は！

次のとおり審議結果が報告され、本会議において委員長報告どおり決定しました。

請 願

件 名	提 出 者	紹介議員	付託委員会	審議結果
県道「諸沢・西金停車場線」及び市道「彦沢線」の道路改良に関する請願書	木村 勇 外169名	堀江 鶴治 金子 卓 木村久美子 高村 和郎	経済建設	採 択
常陸大宮市田子内町 市道6951号線道路改良に関する請願書	第12区区長 後藤 博 外28名	岡崎 不忘	経済建設	不 採 択
金井地区水路整備に関する請願書	上久保 優 外34名	淀川 茂樹	経済建設	採 択
尺丈山林道整備に関する請願書	高部第2区長 河野 安代孜 外10名	岡崎 榮一	経済建設	継続審査
市内循環システムのなかに「乗り合いタクシー方式」（デマンド型交通システム）を取り入れることを求める請願書	新日本婦人の会常陸大宮支部 支部長 木村 重子 外1759名	堀江 鶴治 金子 卓	総 務	継続審査
常陸大宮市、市道「彦沢線」及び県道「諸沢・西金停車場線」の改良促進に関する請願書	諸沢西区区長 中島 勇 外516名	木村 勝昭 堀江 武久	経済建設	みなし採択 ※

陳 情

件 名	提 出 者	付託委員会	審議結果
市道1－2号線の拡幅工事延長に関する陳情書	上大賀区長 河野 達之 外111名	経済建設	採 択
住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める陳情書	県民要求実現茨城共同運動連絡会 会長 桜井 和夫 外1名	総 務	不 採 択
安全でゆきとどいた地域医療を実現するための医師・看護師の大幅増員を求める陳情書	県民要求実現茨城共同運動連絡会 会長 桜井 和夫 外1名	保健福祉	採 択
道路改修に関する陳情	下村田区長 杉山 静 外1名	経済建設	不 採 択

※みなし採択（不採択）とは同一会期で当該請願と同趣旨の議案が可決（否決）したり、同趣旨の請願を採択（不採択）としたりしているとき、同趣旨の請願を採決せず、採択（不採択）としたものとみなす扱いをすることをいう。

閉会中の委員会のうごき

議会運営委員会・各常任委員会・行財政改革調査特別委員会は、議会の閉会中も次のような調査や審査を行っています。

議会運営委員会

- 12/19 次期定例会の日程
- 1/15 市議会傍聴規則の改正について



生活文教常任委員会

(閉会中の所管事務調査)

[教育環境について]

- 1/22 ・幼稚園の実態について
- ・児童・生徒の食育及び健康について



緒川幼稚園

保健福祉常任委員会

(閉会中の所管事務調査)

[社会福祉及び医療福祉について]

- 1/23 医療福祉について



美和診療所玄関前

行財政改革調査特別委員会

- 12/21 ・地方自治体を取り巻く現況について
- ・委員会の調査内容について
- 1/19 ・行財政の健全化・効率化について
- 2/13 ・委員会開催予定



総務常任委員会

継続審査の市内循環システムの中に「乗り合いタクシー方式」(デマンド型交通システム)を取り入れることを求める請願について審査予定です。

経済建設常任委員会

(閉会中の所管事務調査予定)

- ・観光資源の開発、整備について

第1回定例会会期日程（予定）

月／日	曜日	会議	付 記
3月6日	火	本会議	開会、議案説明
3月7日	水	休会	議案調査
3月8日	木	本会議	質疑、一部討論・採決
3月9日	金	常任委員会	生活文教・経済建設常任委員会
3月10日	土		
3月11日	日		
3月12日	月	常任委員会	総務・保健福祉常任委員会
3月13日	火	常任委員会	（予備日）
3月14日	水	休会	議案調査
3月15日	木	休会	議案調査
3月16日	金	本会議	一般質問
3月17日	土		
3月18日	日		
3月19日	月	本会議	一般質問
3月20日	火	休会	議案調査
3月21日	水		春分の日
3月22日	木	休会	議案調査
3月23日	金	休会	議案調査
3月24日	土		
3月25日	日		
3月26日	月	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※都合により、日程を変更する場合があります。

表紙の言葉

晴天の下、1月14日大宮運動公園市民球場で第2回駅伝大会が開催されました。小学生の部65チーム、中学・高校・一般の部109チームが参加しました。

平成19年のみなぎる力を感じるスタートです。

新春の風を切って力走する選手たちに、沿道から大きな声援が送られました。

議会運営委員会のしごと

議会運営委員会は、市議会が円滑に、しかも効率的な運営をするために設けられており、議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項等について協議します。具体的には会期、議事日程、議案、請願（陳情）の取り扱いなどについて協議します。定数は条例により8名です。

プロ野球選手の野球教室

1月20日に皆沢球場で合同自主トレ中のプロ野球選手、巨人の野間口・梅野・佐藤、日本ハムの武田（勝）・八木各選手による野球教室が行われました。参加した子供たちは、現役選手からの指導に、自分のプロ野球選手の姿を想像したと思います。



編 集 常陸大宮市議会広報特別委員会
〒319-2292

茨城県常陸大宮市中富町3135-6
TEL 0295-52-1111（代） 内線413
0295-53-0393（直）

FAX 0295-52-2186

eメール gikai@city.hitachiomiya.lg.jp

URL <http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/>
市議会広報は、ホームページでもご覧になれます。

今回の発行は、議会広報特別委員会を設置し、議員自らが広報作成に意欲を持って取り組みました。今後ともご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。
委員 内田 勝廣

こうした中で、議会広報を充実し、議会の活動を広く市民の皆様にご理解を頂くことは、議会活動の活性化が図れ、ひいては、市の発展に資するものと思います。

平成19年が希望と喜びをもってスタートいたしました。地方分権の進展に伴い26人の議員がそれぞれの立場で地域を見つめ、市民と向き合いその負託に応え、住民福祉の向上のためにはたくさんの汗を流すことがさらに要求される時代となりました。

